

第 86 期

中間事業報告書

自 平成13年 4 月 1 日

至 平成13年 9 月30日



中越パルプ工業株式会社

用紙（表紙・本文）

能町工場製品 雷鳥マットコートN 127.9g/m²

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜わり厚くお礼申しあげます。

当社の第86期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）中間期の事業概況につきましてご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、依然として個人消費に回復の気運は見られず、そのため企業マインドの一層の冷え込みから設備投資が低迷し、株安や土地価格の下落に顕著に見られるように、デフレ不況の様相を呈してきております。

紙パルプ業界におきましては、前期とは様変わりしたIT関連需要の低迷と輸入紙の攻勢による市況の軟化により、厳しい環境下で推移しました。

このような状況のなかで、当社は価格重視を第一義に、市場ニーズに対応した生産・販売政策を推進してまいりました。そのため前中間期比では若干の減販を余儀なくされましたが、コスト面ではリストラ計画を強力に推進し、全社一丸となってコスト低減に努めました。

この結果、当中間期の販売量は42万5千トン（前中間期比3.6%の減販）、売上高は477億8千9百万円（前中間期比2.9%の減収）、経常利益は21億6千3百万円（前中間期比22.7%の減益）と

なりました。中間利益は退職給付会計基準変更時差異費用処理額他15億1百万円を特別損失として処理したことなどにより、3億5千8百万円（前中間期比16.8%の減益）となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、一株につき3円と決定させていただきました。

また、当社グループにおける当中間連結期間の業績は、売上高560億6百万円（前中間期比3.0%の減収）、経常利益24億1千5百万円（前中間期比23.4%の減益）、中間利益2億8千8百万円（前中間期比38.4%の減益）となりました。

本年下半期の見通しにつきましては、国内経済の先行き不安から個人消費・設備投資の低迷が更に深刻化するなか、米国での同時多発テロ事件の影響による景気下押し懸念も加わって、予断を許さない状況が続くものとみられます。

このため紙パルプ業界におきましても、国内経済失速に伴う需要不振は暫く続くとみられ、またコストアップに繋がる原燃料価格の動向についても決して楽観視できる状況ではありません。

当社といたしましては、引き続きリストラ諸施策の着実な遂行を前提に、全社を挙げて計画した収益の確保に努めてまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長

西村 淳夫

販 売

区 分	当中間期 H.13.4.1～H.13.9.30		前中間期 H.12.4.1～H.12.9.30		前 期 H.12.4.1～H.13.3.31	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	トン	百万円	トン	百万円	トン	百万円
一般洋紙	318,634	36,007	322,681	36,306	643,331	72,738
包装用紙	50,095	4,520	51,709	4,760	102,370	9,252
特殊紙・ 板紙及び 加工品等	52,729	7,019	56,479	7,543	112,870	15,098
小 計	421,459	47,548	430,869	48,610	858,572	97,089
パルプ	3,999	240	10,592	615	19,508	1,160
合 計	425,458	47,789	441,462	49,226	878,081	98,250

(注) 百万円未満及びトン未満は切り捨てて表示しております。

業 績

区 分	当中間期 H.13.4.1～H.13.9.30	前中間期 H.12.4.1～H.12.9.30	前 期 H.12.4.1～H.13.3.31
	売 上 高(百万円)	47,789	49,226
経常利益(百万円)	2,163	2,798	5,983
中間(当期)利益(百万円)	358	430	472
1株当たり中間(当期)利益(円)	3.07	3.69	4.05
純 資 産(百万円)	49,262	49,418	49,447
総 資 産(百万円)	150,693	155,486	151,469

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	45,157	流動負債	64,925
現金及び預金	952	支払手形	4,610
受取手形	15,174	買掛金	9,780
売掛金	14,844	短期借入金	34,310
有価証券	101	長期借入金(1年以内返済)	9,003
自己株式	0	未払金	699
製品	7,687	未払法人税等	1,004
原材料	3,214	未払費用	4,597
仕掛品	852	賞与引当金	672
貯蔵品	768	その他の流動負債	247
立木	110	固定負債	36,506
前渡金	361	転換社債	1,857
前払費用	207	長期借入金	28,251
繰延税金資産	330	退職給付引当金	5,810
短期貸付金	86	役員退職慰労引当金	587
未収入金	325	負債合計	101,431
その他の流動資産	142		
貸倒引当金	3		
固定資産	105,535		
(有形固定資産)	(94,802)		
建物	17,105		
構築物	5,266		
機械及び装置	64,566		
車輛及び運搬具	10		
工具・器具・備品	309		
土地	6,221		
建設仮勘定	1,084		
造林	238		
(無形固定資産)	(317)		
電気供給施設利用権	173		
その他の無形固定資産	144		
(投資等)	(10,414)		
投資有価証券	5,579		
子会社株式	101		
長期貸付金	936		
長期前払費用	24		
長期繰延税金資産	2,253		
その他の投資	1,603		
貸倒引当金	83		
資産合計	150,693		
		資本の部	
		資本金	17,259
		資本金	17,259
		法定準備金	15,624
		資本準備金	14,370
		利益準備金	1,254
		剰余金	16,321
		特別償却準備金	459
		海外投資等損失準備金	44
		固定資産圧縮積立金	64
		別途積立金	13,300
		中間未処分利益	2,452
		(中間利益)	(358)
		評価差額金	56
		評価差額金	56
		資本合計	49,262
		負債及び資本合計	150,693

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,888百万円

2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位：百万円)

経常損益の部	営業収益		47,789
	売上高	47,789	
	営業費用		45,141
	売上原価	35,157	
	販売費及び一般管理費	9,984	
	営業利益		2,647
	営業外収益		177
	受取利息	11	
	受取配当金	99	
	雑収入	66	
営業外費用		662	
支払利息	598		
雑損失	63		
	経常利益		2,163
特別損益の部	特別損失		1,501
	退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	1,429	
	投資有価証券評価損	67	
	ゴルフ会員権評価損	5	
	税引前中間利益		661
	法人税、住民税及び事業税		1,023
	法人税等調整額		720
	中間利益		358
	前期繰越利益		2,093
	中間未処分利益		2,452

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成13年9月30日現在)

商号	中越パルプ工業株式会社
本社所在地	東京都中央区銀座二丁目10番6号
創業	昭和22年2月
資本金	17,259百万円
従業員数	1,157名
主な事業内容	<p>各種化学パルプ、機械パルプから一貫して一般洋紙・包装用紙・特殊紙・高級板紙および加工品等の製造（各品種の古紙入り再生紙含む）ならびに販売を行うとともに、パルプの一部を販売し、併せて若干の仕入販売を行っております。</p> <p>主要原料である木材の確保のため国内外パルプ原料材を購入し、一部を販売するほか、造林事業を行っております。</p>

主な事業所

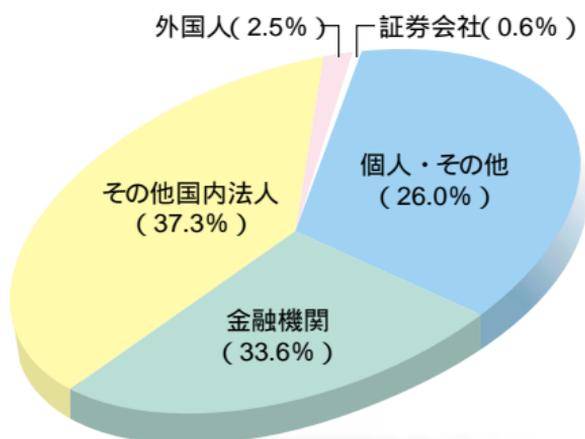
本社	東京都中央区銀座2-10-6
大阪支店	大阪府大阪市西区京町堀1-1-20 中越大阪ビル6F
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦2-15-22 あさひ銀名古屋ビル4F
福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前3-19-5 博多石川ビル7F
川内工場	鹿児島県川内市宮内町1-26
能町工場	富山県高岡市米島282
二塚工場	富山県高岡市二塚3288

株式の概況

(平成13年9月30日現在)

株式の状況 発行する株式の総数 450,000,000株
発行済株式の総数 116,654,883株
株 主 数 12,384名

所有者別持株比率



大株主(上位10名)

株主名	株数	持株比率
王子製紙株式会社	千株 10,539	% 9.03
日本紙パルプ商事株式会社	6,065	5.19
株式会社北陸銀行	5,735	4.91
株式会社日本興業銀行	5,714	4.89
大倉三幸株式会社	5,038	4.31
国際紙パルプ商事株式会社	4,699	4.02
株式会社あおぞら銀行	4,268	3.65
農林中央金庫	4,013	3.44
住友海上火災保険株式会社	2,364	2.02
日本生命保険相互会社	1,953	1.67

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

当社製品のご紹介

品 種		銘 柄	用 途
上 級 紙	上 質 紙	雷鳥上質	一般上質(オフセット用・活版用)、書籍本文用紙(クリーム、淡クリーム、白)、学習参考書用紙、ノート用紙、その他
		せんだいIMP上質	
	画 学 紙	つるぎケント 特白画学紙	カレンダー、カタログ、出版本文、児童向け画用紙、スケッチブック
	情報用紙他		複写用紙、電算機用紙、フォーム用紙、封筒用紙、のし紙、加工原紙
塗 工 紙	ア - ト 紙	雷鳥スーパーアート、 雷鳥スーパーアート (マット)、雷鳥特ア ート、雷鳥ダルアート	カレンダー、美術書、写真集、 カタログ、ポスター、会社案内、 パンフレット、出版表紙・本文、 学習参考書他
	コ - ト 紙	雷鳥コート、雷 鳥マットコート、 雷鳥ダルコート	
	軽 塗 工 紙	スーパーエミネ エミネ(マット)、 RCP	
	微 塗 工 紙	シャトン(マット) RCP(N)、ありそ	
包 装 用 紙	純白ロール紙	雷鳥純白	純白包装紙、薄口模造原紙、箔 用原紙、カラー純白、薬包紙、 各種加工用原紙
	重袋用クラフト紙		米麦、セメント、飼料、化学薬 品等の袋
	軽包装クラフト紙		小型袋、包装用紙、ターポリン・ ラミネート原紙
	半晒クラフト紙	スーパーゴールド	封筒、手提げ袋、小型袋
	晒クラフト紙		手提げ袋、洋品袋
	クルパック紙		セメント袋、米麦袋、テープ原紙
	新聞用紙		新聞用紙
	出版用紙		週刊誌・児童雑誌の本文
	再 生 紙	レジーナ	印刷用紙、PPC用紙、フォー ム用紙、未晒・晒・色クラフト 紙等
板 紙	高 級 白 板 紙	アストル	表紙、図鑑本文、カタログ、 パンフレット、カレンダー
		ブランシュ	表紙、化粧品の箱、絵はがき、 玩具用トランプ、商業用宣伝 印刷用紙
		シェリイ	化粧品・薬品の箱、食品容器
	コップ原紙		飲料用紙コップ等加工原紙
特 殊 紙	色クラフト紙	せんだいカラーク ラフト、パステルカラー	封筒、手提げ袋、小型袋、衣料 品袋
	建 材 用 原 紙		難燃紙、一般壁紙、不燃紙他
	撥 水 撥 油 紙	WOP紙	一般包装紙、食品包装紙等
	防 虫 紙	ムジツシ	畳床用、たたみ・ジュータン用、 たんす・衣類用、押入用
	その他特殊紙		耐油紙、耐酸紙、防災紙
パ ル ペ	B K P		製紙用

役員

(平成13年9月30日現在)

代表取締役会長	吉 本 眞佐雄
代表取締役社長	西 村 淳 夫
専務取締役	鷲 北 弘 則
専務取締役	菅 野 二 郎
専務取締役	黒 田 義 正
常務取締役	金 森 奉 一
常務取締役	竹 澤 宏
常務取締役	武 中 元
取 締 役	神 谷 順 市
取 締 役	伊 藤 眞 純
取 締 役	徳 本 章一郎
取 締 役	松 島 良 嗣
取 締 役	草 場 虎三郎
取 締 役	五 十 田 光
常任監査役(常勤)	宮 崎 博 之
監 査 役(常勤)	加 藤 恭 三
監 査 役	今 野 昭 昌

株 主 メ モ

- 1. 決算期**
毎年3月31日
- 2. 配当金受領者確定日**
利益配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
- 3. 株主総会**
定時株主総会 毎年6月
- 4. 基準日**
毎年3月31日
上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
- 5. 公告掲載新聞**
東京都において発行する日本経済新聞
- 6. 名義書換代理人**
中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
〔同事務取扱所〕
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 東京（3323）7111番（大代表）
〔同取次所〕
中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本支店、出張所
- 7. 1単元の株式の数**
1,000株
- 8. 単元未満株式の買取請求受付場所**
上記の名義書換代理人、同事務取扱所
及び同取次所
実質株主は、参加者及び財団法人証券
保管振替機構を経由する。
- 9. 上場証券取引所**
東京・大阪（市場第1部）

商法改正に伴う株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律（平成13年6月29日法律第79号）」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたので下記のとおりお知らせします。

記

- 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続きは不要です。
- 単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来どおりです。